

|| 企業調査レポート ||

イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 6 月 4 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年3月期は4.2%の営業増益。15期連続の営業増益を達成	01
2. 進行中の2019年3月期も3.1%の営業増益を見込む	01
3. 各分野の事業を伸ばし、2021年3月期に営業利益100億円を目指す	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
■ 事業概要	04
1. 主な事業内容	04
2. 特色、強み	06
■ 業績動向	06
1. 2018年3月期の業績概要	06
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	09
■ 今後の見通し	11
1. 2019年3月期の業績見通し	11
2. 最近の新しい展開・施策について	12
■ 中長期の成長戦略と株主還元	13
1. 中期の目標は2021年3月期に営業利益100億円	13
2. 株主還元にも前向き	13

要約

自動車関連中心に幅広く事業展開、安定した利益に特徴

イチネンホールディングス<9619>は自動車リース関連事業（自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売）、パーキング事業、ケミカル事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。

1. 2018 年 3 月期は 4.2% の営業増益。15 期連続の営業増益を達成

2018 年 3 月期は売上高が 81,379 百万円（前期比 2.1% 増）、営業利益が 5,918 百万円（同 4.2% 増）、経常利益が 5,953 百万円（同 8.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,848 百万円（同 1.3% 増）となった。セグメント別では減益となった事業もあったが、主力の自動車リース関連事業、ケミカル事業、パーキング事業が好調に推移したことから、15 期連続で営業増益を達成した。

2. 進行中の 2019 年 3 月期も 3.1% の営業増益を見込む

進行中の 2019 年 3 月期は売上高 86,000 百万円（前期比 5.7% 増）、営業利益 6,100 百万円（同 3.1% 増）、経常利益 6,100 百万円（同 2.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,860 百万円（同 0.3% 増）が予想されており、連続して増収・増益を達成する見通しだ。

3. 各分野の事業を伸ばし、2021 年 3 月期に営業利益 100 億円を目指す

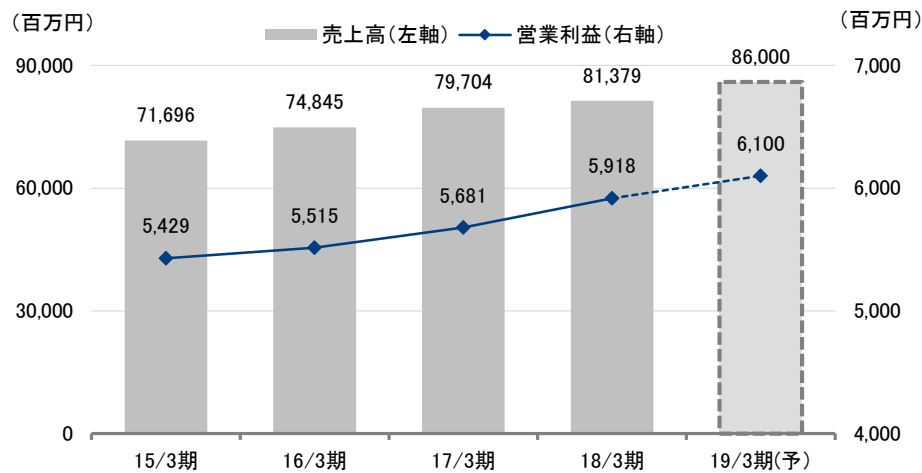
今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&A も積極的に行う考えだ。正式な中期経営計画は発表していないが、社内的には 2021 年 3 月期に売上高 1,000 億円超、営業利益 100 億円超を目標に掲げている。ここ数年は毎期 36 円配当（年間）を続けている。加えて、過去には自己株式の取得・消却も行っており、株主還元にも前向きである。

Key Points

- ・ 自動車リース関連事業が主力で、安定した収益力が特色
- ・ 2019 年 3 月期も 16 期連続で営業増益を見込む
- ・ 中期経営計画では 2021 年 3 月期に営業利益 100 億円が目標

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

石炭事業等が起源、多角化を進め 2008 年に持株会社制に移行

1. 会社概要

同社は、1930 年に石炭販売を主要業務とする黒田重太郎商店として創業した。その後は時代の変化に合わせて自動車リース業、自動車メンテナンス受託事業、パーキング事業、ケミカル事業等へと事業領域を拡大した。事業が幅広く分散されているため、業績が比較的安定しているのが特色である。

2. 沿革

同社の当初の主力事業は、石炭販売であったが、戦後に入り、国内のエネルギー市場が石炭から石油へ変わるとのに合わせて 1963 年に黒田商事株式会社を設立、その後 1969 年に商号を株式会社イチネンに変更し、同時に自動車リース業を開始した。さらに 1980 年には自動車メンテナンス受託事業、2002 年にはパーキング事業、2004 年にはケミカル事業へと事業領域を拡大し、2008 年には持株会社体制に移行し、商号を株式会社イチネンホールディングスに変更した。現在の黒田雅史（くろだまさし）氏が 2009 年に代表取締役に就任したが、その後も M&A を含めて機械工具販売、合成樹脂など事業の多角化を進め、現在に至っている。株式については、1994 年に大阪証券取引所市場第 2 部に上場、その後 2005 年には東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第 1 部に上場されている。

イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

2018 年 6 月 4 日 (月)

<http://www.ichinenhd.co.jp/ir/index.html>

会社概要

沿革

年月	沿革
1930年 6月	黒田重太郎商店（石炭販売業）を創業。
1963年 5月	黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1969年11月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1969年12月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1980年 2月	自動車メンテナンス受託業開始。
1994年 8月	大阪証券取引所市場第 2 部（旧：新 2 部）上場。
2000年 6月	自動車リース事業の規模拡大を目的に野村オートリース（株）をグループ会社化。
2000年11月	自動車リース事業の規模拡大を目的にアルファオートリース（株）（現：野村オートリース（株））をグループ会社化。
2001年 2月	自動車メンテナンス管理業務を代行する専門会社を設立することを目的にサービス事業本部を分社化し（株）アームズ（現：（株）イチネン）を設立。
2002年 8月	パーキング事業を開始。
2003年 4月	東京証券取引所市場第 2 部に上場。
2004年 5月	自動車・産業用ケミカル用品製造・販売を目的に（株）コーザイ（現：（株）イチネンケミカルズ）をグループ会社化。
2005年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第 1 部に上場。
2006年 2月	ケミカル事業の拡大を目的にタイホー工業（株）（現：（株）イチネンケミカルズ）をグループ会社化。
2006年10月	タイホー工業（株）と（株）コーザイを合併し（株）タイホーコーザイ（現：（株）イチネンケミカルズ）を設立。
2007年 9月	（株）タイホーコーザイを株式交換により完全グループ会社化。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、（株）アームズに承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、（株）イチネンパーキングを設立する会社分割（新設分割）を実施。当該会社分割により、同社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年 8月	前田機工（株）（現：（株）イチネン前田）の全株式を取得し、グループ会社化。機械工具販売事業に参入。
2012年 9月	（株）ジコー（現：（株）イチネンジコー）の全株式を取得し、グループ会社化。合成樹脂事業に参入。
2013年 5月	タスコジャパン（株）（現：（株）イチネン TASCO）の全株式を取得し、グループ会社化。機械工具販売事業強化のため、空調工具及び計測機器卸売業に参入。
2014年 1月	機械工具販売事業強化のため、（株）ミツトモ製作所（現：（株）イチネンミツトモ）の全株式を取得し、グループ会社化。
2015年 8月	機械工具販売事業強化のため、共栄（株）（現：（株）イチネン前田）の全株式を取得し、グループ会社化。
2015年11月	自動車総合サービス事業強化のため、東電リース（株）の全株式を取得し、グループ会社化。同時に、社名を（株）イチネンTDリースに変更。
2016年 3月	（株）イチネン農園を設立し、農業に参入。
2016年 4月	野村オートリース（株）とアルファオートリース（株）は、野村オートリース（株）を存続会社として合併。
2017年 2月	グループの物流業務効率化を目的とし、（株）イチネンロジスティクスを設立
2017年 4月	機械工具販売事業強化のため、（株）ゴンドーの全株式を取得し、グループ会社化。
2018年 1月	昌弘機工（株）（現：（株）イチネン SHOKO）を子会社化。
2018年 5月	会社分割（吸収分割）を行うための準備会社として、トヨシマ分割準備株式会社を設立。

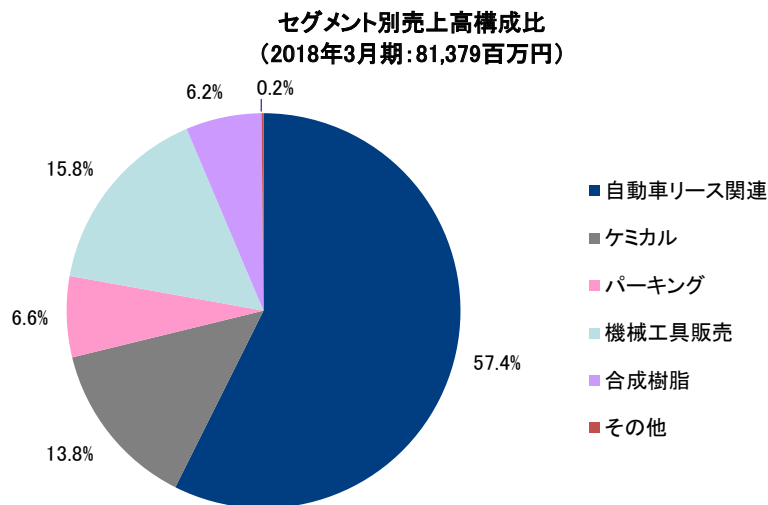
出所：ホームページよりフィスコ作成

事業概要

自動車総合サービスが主力

1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車リース関連（2018 年 3 月期から名称変更）、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、その他に分けられている。各セグメントの売上高（2018 年 3 月期実績）は自動車リース関連 46,901 百万円（構成比 57.4%）、ケミカル 11,281 百万円（同 13.8%）、パーキング 5,412 百万円（同 6.6%）、機械工具販売 12,912 百万円（同 15.8%）、合成樹脂 5,086 百万円（同 6.2%）、その他 132 百万円（同 0.2%）となっている。またセグメント別営業利益（同）は、自動車リース関連 3,728 百万円（同 63.3%）、ケミカル 1,280 百万円（同 21.7%）、パーキング 704 百万円（同 11.9%）、機械工具販売 120 百万円（同 2.0%）、合成樹脂 112 百万円（同 1.9%）、その他 44 百万円の損失（同 -0.8%）であった。



注：構成比は調整額を除き算出
 出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 自動車リース関連事業

この部門はさらに以下のようなサブセグメントに分けられる。

a) オートリース

(株)トヨタレンタリースやオリックス<8591>などと同様に、自動車のリースを行う事業。したがって競合他社は多いが、特色としては比較的大型車（4 トン以上）の取扱いが少ない。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門。

事業概要

b) 自動車メンテナンス受託

全国約 8,300 の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門の売上高は他社から受託したもので、自社リースに付随したメンテナンスはオートリース売上高に含まれる。

c) 燃料販売

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド (GS) 用の給油カードを主に販売する事業。車両 1 台に対して 1 枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等での利用を同一価格で一括請求してもらえるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分だけである。

d) 車体修理管理サービス

主に钣金修理の斡旋を行う事業。損害保険会社出身のアジャスター (損害査定士) と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行うもの。引取手数料無料、代車の無料手配、修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、リースが約 71%、メンテナンスが約 23%、燃料販売が約 4%、残りがその他となっている。

(2) ケミカル事業

主力製品は、発電用大型ボイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤。その他にはプロ向けケミカル (潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等)、一般消費者向け (自動車用クリンビュー等)、特殊ケミカル (ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種 OA 部品向けケミカル製品等) などを扱っている。部門の約 75% が自社製品で残り約 25% が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い (40 ~ 50%)。また海外展開の強化として、2015 年 6 月に上海で合弁会社を設立した。

(3) パーキング事業

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式、立体式、管理受託など契約形態は様々。全国展開しているが、関西地区の比率 (約 64%) が高いのが特色。

(4) 機械工具販売事業

既述のように同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約 8,300 の自動車整備工場と提携しているが、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーが得られるとして、この事業に参入した。子会社 7 社が事業を行っているが、歴史が長い (株) イチネン前田は主に自動車用工具と産業用工具を扱っている。(株) イチネン TASCО は空調工具、環境計測器を扱っているが、空調工具では業界一の売上実績があり「TASCО」ブランドは高い信頼を得ている。また (株) イチネンミツモは電動工具や DIY 用品を扱っているが、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインアップをそろえている。近年は、子会社 (株) イチネンネットを通してネット販売も強化している。また海外展開の強化として、2015 年春にタイで合弁会社を設立した。

事業概要

(5) 合成樹脂事業

このセグメントはさらに3つのサブセグメントに分けられるが、合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っている。アミューズメント事業は、主にパチスロ機の筐体部分を設計、製造するもので、商社及びメーカー機能を合わせ持っている。その他に酸素濃度計、ガス検知警報機の開発・製造・販売も行っている。

(6) その他

新規に開始した農業事業、遊休不動産の賃貸・管理事業などが含まれる。

2. 特色、強み

同社の特色及び強みを要約すると以下ようになる。

(1) 変化に強く、安定性がある

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能。さらに業績の増減をそれぞれの事業でカバーし合うことで、全体としては安定した経営を継続的に行うことが可能。

(2) グループ一体経営

グループ間のシナジーを最大限に生かし、グループ全体で成長を続けている。

業績動向

2018年3月期実績は計画を若干下回るも4.2%の営業増益を達成

1. 2018年3月期の業績概要

終了した2018年3月期の決算は、売上高が81,379百万円(前期比2.1%増)、営業利益が5,918百万円(同4.2%増)、経常利益が5,953百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が3,848百万円(同1.3%増)となった。

遊技機向けが不振であった合成樹脂は減収となったが、自動車リース関連、ケミカル、パーキングなどの主力事業が堅調に推移したことから全社売上高は前期比2.1%増となった。売上総利益率は23.6%と前期比で僅かな改善であったが、売上高が増加したことから売上総利益額は19,179百万円(同3.1%増)となった。一方で販管費は、13,260百万円(同2.6%増)にとどまった。この結果、営業利益は前期比で4.2%増となり、15期連続で増益となった。

イチネンホールディングス | 2018年6月4日(月)
 9619 東証1部 | <http://www.ichinenhd.co.jp/ir/index.html>

業績動向

2018年3月期業績

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	79,704	100.0	81,379	100.0	1,675	2.1
売上総利益	18,600	23.3	19,179	23.6	579	3.1
販管費	12,919	16.2	13,260	16.3	341	2.6
営業利益	5,681	7.1	5,918	7.3	237	4.2
経常利益	5,513	6.9	5,953	7.3	440	8.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	4.8	3,848	4.7	48	1.3

出所：決算短信よりフィスコ作成

主要セグメントの状況は以下のようであった。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車リース関連	45,274	56.6	46,901	57.4	1,627	3.6
ケミカル	10,990	13.7	11,281	13.8	291	2.7
パーキング	5,112	6.4	5,412	6.6	300	5.9
機械工具販売	12,580	15.7	12,912	15.8	332	2.6
合成樹脂	5,968	7.5	5,086	6.2	-882	-14.8
その他	111	0.1	132	0.2	21	18.9

注：構成比は調整額を除き算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車リース関連	3,462	61.1	3,728	63.3	266	7.7
ケミカル	1,179	20.8	1,280	21.7	101	8.6
パーキング	583	10.3	704	11.9	121	20.8
機械工具販売	300	5.3	120	2.0	-180	-59.8
合成樹脂	129	2.3	112	1.9	-17	-13.5
その他	10	0.2	-44	-0.8	-54	-
(調整額)	16	-	17	-	-	-

注：構成比は調整額を除き算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) 自動車リース関連事業

サブセグメント別では、リース事業では、リース化が遅れている地方市場及び小口企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことなどから契約数は順調に拡大、期末の契約台数は 80,955 台（前期末比 1,966 台増）、リース契約高は 31,680 百万円（前期比 4.1% 増）、リース未経過契約残高は 70,311 百万円（同 2.9% 増）と好調であった。

自動車メンテナンス受託では、メンテナンス受託契約台数は 80,025 台（前期末比 473 台減）となった。台数が減少したのは九州地区での大手顧客（ニッポンレンタカー、約 3,500 台）が自前のメンテナンスに切り替えたことによるもので、それ以外の契約は順調に拡大している。この結果、メンテナンス受託契約高は 5,827 百万円（前期比 7.1% 増）、メンテナンス未経過契約残高は 7,870 百万円（同 2.6% 増）となった。燃料販売では、低燃費車の普及による影響はあったが、既存顧客へのサービス向上および新規顧客の獲得に努めたことなどから販売数量は 0.9% 減にとどまった。修理部門は順調に伸びているが、まだ金額が小さいため全体の損益に与える影響は少ない。このような状況から、セグメント売上高は 46,901 百万円（前期比 3.6% 増）、セグメント営業利益は 3,728 百万円（同 7.7% 増）となり、順調に推移したと言える。

(2) ケミカル事業

セグメント売上高は 11,281 百万円（前期比 2.7% 増）、同営業利益は 1,280 百万円（同 8.6% 増）となり、予想以上に堅調な結果であった。工業薬品関連の燃料添加剤の販売では、主に電力会社向けの石炭ボイラー用が堅調であった。また化学品関連では機械工具商向け（プロ向け）及び個人向けケミカル製品の販売が好調であった。また昨年度に一部製品を値上げしたこともあり、マージンが改善し営業利益は売上高を上回る伸びとなった。

(3) パーキング事業

中長期的に安定した収益基盤を築くために積極的な営業活動を行った結果、2018 年 3 月期末の駐車場管理件数は 1,213 件（前期末比 60 件増）、管理台数は 29,044 台（同 1,489 台増）となった。新規獲得駐車場数は目標を下回ったものの、その分初期費用が少なくなったことから利益率はアップした。この結果、セグメント売上高は 5,412 百万円（前期比 5.9% 増）、同営業利益は 704 百万円（同 20.8% 増）と大幅増益となった。

(4) 機械工具販売事業

取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進すると同時に、商品調達コストの削減に努めた。新たに子会社化した（株）ゴンドー及び昌弘機工（株）※の売上高が寄与し、さらにネット販売も順調に増加したものの、主力である空調関係向け、計測工具、機械工具、自動車整備工具等が低調であった。これらの結果、セグメント売上高は 12,912 百万円（前期比 2.6% 増）、同営業利益は 120 百万円（同 59.8% 減）となった。

※ 2018 年 4 月 1 日付で（株）イチネン SHOKO へ社名変更。

(5) 合成樹脂事業

新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、品質改善に努めた。半導体実装装置メーカー等向けのセラミックヒーターや計測装置などは順調であったが、規制強化の影響から脱却して回復が見込まれていた遊技機器向けは、需要は期待されたほど回復せず引き続き減収・減益となった。この結果、セグメント売上高は 5,086 百万円（前期比 14.8% 減）、同営業利益は 112 百万円（同 13.5% 減）となった。

業績動向

(6) その他

その他商品のセグメント売上高は132百万円（前期比18.9%増）、同営業損失は44百万円（前期は10百万円の利益）となった。

設備投資により有形固定資産が増加

2. 財務状況とキャッシュ・フロー

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期末	増減額
現金・預金	1,535	1,382	-153
受取手形・売掛金	11,723	11,563	-160
リース投資資産	17,032	17,374	342
その他流動資産	11,260	11,415	154
流動資産計	41,552	41,735	183
有形固定資産	61,150	63,709	2,559
賃貸資産（純額）	47,643	50,007	2,363
無形固定資産	4,466	4,577	111
のれん	2,315	1,873	-442
投資その他の資産	7,763	8,446	682
固定資産計	73,380	76,733	3,353
資産合計	114,981	118,498	3,517
支払手形及び買掛金	11,030	9,865	-1,164
短期借入金等	24,493	27,976	3,482
流動負債計	40,105	43,658	3,553
社債	10,486	5,143	-5,342
長期借入金	35,323	37,156	1,832
固定負債計	48,093	44,703	-3,389
負債合計	88,198	88,362	163
純資産合計	26,782	30,136	3,354
負債・純資産合計	114,981	118,498	3,517

出所：決算短信よりフィスコ作成

2018年3月期末の流動資産は41,735百万円（前期末比183百万円増）となったが、主に現預金の減少153百万円、受取手形・売掛金の減少160百万円、リース投資資産の増加342百万円、その他流動資産の増加154百万円による。固定資産は76,733百万円（同3,353百万円増）となったが、主にオペレーティング・リース取引の契約増加による賃貸資産の増加2,363百万円、のれんの減少442百万円、基幹システムの開発等によるソフトウェアの増加550百万円、時価評価等による投資有価証券の増加594百万円などによる。以上から、期末の資産合計は118,498百万円となり、前期末比で3,517百万円増加した。

業績動向

一方で流動負債は 43,658 百万円(同 3,553 百万円増)となったが、主に支払手形及び買掛金の減少 1,164 百万円、短期借入金等 (1 年内償還予定の社債、1 年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーを含む) の増加 3,482 百万円、未払法人税等の増加 384 百万円による。固定負債は同 3,389 百万円減の 44,703 百万円となったが、主に社債の減少 5,342 百万円、長期借入金の増加 1,832 百万円による。この結果、負債合計は 88,362 百万円となり前期末比で 163 百万円増加した。純資産合計は 30,136 百万円となり前期末に比べて 3,354 百万円増加したが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 3,848 百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少 910 百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加 374 百万円等による。

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	17/3 期	18/3 期
税金等調整前当期純利益	5,903	6,000
減価償却	12,319	13,089
賃貸資産の純増減額 (- 増加)	-13,585	-14,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,351	-1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	-1,184
現金及び現金同等物の増減	51	-153
現金及び現金同等物の期末残高	1,535	1,382

出所：決算短信よりフィスコ作成

2018 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 2,358 百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上 6,000 百万円、減価償却費 13,089 百万円、主な支出は賃貸資産の純増 14,019 百万円など。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,328 百万円の支出であったが、主に有形固定資産の取得による支出 2,797 百万円、研究開発施設等の有形固定資産の売却による収入等 1,327 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,184 百万円の支出であったが、主に借入金の増加 (純額) やコマーシャル・ペーパーの減少、社債の償還 (同) によるものである。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,382 百万円 (前期末比 153 百万円減) となった。

■ 今後の見通し

2019 年 3 月期も連続増益を見込む

1. 2019 年 3 月期の業績見通し

進行中の 2019 年 3 月期は売上高 86,000 百万円（前期比 5.7% 増）、営業利益 6,100 百万円（同 3.1% 増）、経常利益 6,100 百万円（同 2.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,860 百万円（同 0.3% 増）が予想されており、連続して増収・増益を達成する見通しだ。各セグメントにおいて増収増益を見込んでいる。

2019 年 3 月期業績見通し

(単位：百万円、%)

	18/3 期		19/3 期 (予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	81,379	100.0	86,000	100.0	4,620	5.7
営業利益	5,918	7.3	6,100	7.1	181	3.1
経常利益	5,953	7.3	6,100	7.1	146	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,848	4.7	3,860	4.5	11	0.3

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別の施策は以下のように計画されている。

(1) 自動車リース関連事業

リースにおいては、契約車両は依然として小型化傾向にあるが、引続き以前からターゲットとしている地方市場及び中小口規模の顧客へ新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の上積みを図る。また購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制、車両処分方法の多様化を図り利益率の改善を図る。

自動車メンテナンス受託では、同社の強みである全国の自動車整備工場ネットワークを生かしながら契約台数及び残高増を目指す。車体修理管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充によって収益性の改善を目指す。燃料販売では、引き続き低燃費車の普及により需要全体は減少傾向にあるが、付加価値の高いサービスを提供することで顧客満足度を高め新規顧客の開拓、販売数量の増加を図る。また仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことで収益性を高めていく方針だ。

(2) ケミカル事業

セールスエンジニアの育成に注力し、特定の専門業界向け販売を強化する。さらに商品開発力の強化及び品質改善に取り組み、付加価値の高い商品の販売に努める。また中国や ASEAN 地域での拡販も目指していく。

今後の見通し

(3) パーキング事業

営業力を強化して契約駐車場数の増加を図る。病院や商業施設等に付帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の 10% 以上を稼ぐ事業に育成する方針。

(4) 機械工具販売事業

取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発を強化して市場シェア拡大を目指す。また海外市場での拡販にも注力する。商品一括仕入機能や物流センターの集約化、機能強化により収益性を改善する。

(5) 合成樹脂事業

合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化する一方で、新規事業の開発及び軌道化に注力する。遊技機メーカー向けでは一貫受注体制を構築して新規顧客の拡大を図るとともに品質改善を進める。科学計測器、セラミックヒーターでは販売網の強化及び新製品の開発力を高める。

将来に向けて農業事業にも展開

2. 最近の新しい展開・施策について

同社は、前期（2018 年 3 月期）から現時にかけて、以下のような新しい事業展開、施策を実行している。これらの展開や施策は、即座に同社の収益に貢献するものではないが、将来に対する布石（投資）と言え、楽しみであり今後も注目する必要はありそうだ。

(1) 農業事業の進展

同社は将来、農業を事業として行うことを視野に、2016 年 3 月に子会社（株）イチネン農園を設立し、2016 年 11 月にミニトマトの初出荷を行った。さらに 2017 年 1 月には、同社と高知県、日高村、コスモス農業協同組合の 4 機関で、高知県日高村にてミニトマトの栽培施設を建設し、農業事業を拡大、円滑に推進するための連携協定を締結したが、この日高村で既に 0.5ha の農園が完成し、ミニトマトの出荷を開始した。今後も農園の拡大を行い、2018 年 8 月には第 2 期工事（2.1ha）が完成する予定となっている。

(2) 東大阪に中古車ヤード用の土地を取得

中核事業である自動車リース関連事業で、リースアップ車両並びに外部仕入車両の保管並びに検査・整備等を行うための自社ヤードを拡充するため、東大阪市に約 2,900 m² の土地を 425 百万円で取得した。これにより、今後の取扱台数の増加や輸出前の検査業務の増大に対応できる体制を整え、今後の車両販売事業の成長を加速させる。

(3) 機械工具販売 2 社を子会社化

機械工具の販売会社であるゴンドーを 2017 年 4 月に、昌弘機工を 2018 年 1 月に子会社化した。なお昌弘機工は 2018 年 4 月 1 日付でイチネン SHOKO へ社名変更した。

■ 中長期の成長戦略と株主還元

2021年3月期に営業利益100億円を目指す

1. 中期の目標は2021年3月期に営業利益100億円

同社は正式には中期経営計画等を発表していないが、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な社内目標としては2020年度(2021年3月期)に売上高1,000億円超、営業利益100億円超を掲げている。

2. 株主還元にも前向き

同社は明確な配当方針等は発表していないが、「配当性向20～30%を目途に配当を行う」と述べている。また株主還元の一環として取得した自社株の消却も行っており、2018年3月期末の発行済株式数は24,598,605株(自己株式を含まず)となっている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ